

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	11,768,001	11,126,485	23,292,666
経常利益(千円)	1,711,550	804,261	3,051,725
四半期(当期)純利益(千円)	1,073,175	463,792	1,715,476
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,010,100	479,072	1,632,137
純資産額(千円)	11,124,255	11,429,236	11,410,885
総資産額(千円)	14,292,321	14,489,180	14,453,360
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,350.20	1,025.65	3,756.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.8	78.0	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,216,920	22,440	1,919,096
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,309	256,758	617,304
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	562,295	584,028	919,631
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,895,351	4,663,393	5,526,311

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,055.16	587.52

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、ITコンサルティング事業で子会社が2社、関連会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により持ち直しの動きがみられましたが、欧州債務問題に起因する外国経済の減速や長引く円高、電力供給問題等、懸念すべき問題も多く依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は11,126百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は724百万円（同55.5%減）、経常利益は804百万円（同53.0%減）、四半期純利益は463百万円（同56.8%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

ITコンサルティング事業は、大規模プロジェクトの一つが一段落しております。同時に、新たな成長戦略の一環として昨年以來取り組んできた、金融クラウド、VAO（付加価値の高いアウトソーシングサービス）やグローバルERP案件などの新たなサービスに関して具体的なプロジェクトを複数開始することができたほか、新たな顧客層の拡大も図ることができました。一方、第1四半期において一部のプロジェクトにおいて品質の向上のための費用が増加いたしました。また、戦略的投資を行った東南アジアでの事業やヘルスケア分野などの新規事業はまだ立ち上がり段階であり、コストが先行しております。以上の結果、売上高は7,068百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は754百万円（同48.0%減）となりました。

パッケージ&サービス事業は、株式会社アセンディアにおいては、好調な受注の獲得に支えられて、引き続き堅調に推移いたしました。Future One株式会社においては、第2四半期に入って業績は回復しているものの、第1四半期に一部のプロジェクトで品質向上のための費用が増加した影響によりプロジェクトの利益率が悪化し、売上高は1,992百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は10百万円（同91.1%減）となりました。

企業活性化事業は、食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、個別の店舗のニーズに合わせた商品の売場面積を拡大するなどにより売上高を確保しました。また、引き続きIT施策により安定した粗利率を実現したほか、チラシの有効的な配布などによるコストの低減を図りました。その結果、売上高は2,249百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は32百万円（同31.9%減）となり、営業黒字を継続しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。その主な要因は、投資を行ったことにより現金及び預金（前連結会計年度末比 363百万円）や有価証券（前連結会計年度末比 699百万円）等の流動資産が減少しましたが、ソフトウェア（前連結会計年度末比 + 297百万円）や投資有価証券（前連結会計年度末比 + 107百万円）等の固定資産が増加したことによるものであります。

負債は3,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が減少（前連結会計年度末比 205百万円）したものの、買掛金（前連結会計年度末比 + 155百万円）やその他流動負債等が増加したことによるものであります。

純資産は11,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。その主な要因は、自己株式の買付により自己株式が増加（前連結会計年度末比 221百万円）しましたが、利益剰余金（前連結会計年度末比 + 121百万円）や少数株主持分が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を832百万円計上した一方、売上債権の増加額165百万円や法人税等の支払額569百万円等により、22百万円の支出（前年同期は1,216百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出321百万円や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出64百万円等により、256百万円の支出（前年同期は87百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出223百万円や配当金の支払343百万円等により、584百万円の支出（前年同期は562百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、4,663百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,893,760
計	1,893,760

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	476,640	476,640	東京証券取引所市場第一部	(注)1
計	476,640	476,640	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用しておりません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	476,640	-	1,421,815	-	2,495,772

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社キー・ウェストネットワー ク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	119,521	25.08
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	105,160	22.06
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	26,408	5.54
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68	20,000	4.20
有限会社クロスシティ	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	9,577	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,857	1.86
有限会社バニャンブルー	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	6,190	1.30
メロン バンク エヌエー トリーテ ィー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,080	1.28
石橋 国人	東京都品川区大崎1-2-2	6,000	1.26
森山 裕	鹿児島県鹿屋市	5,824	1.22
計	-	313,617	65.80

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 26,408	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 450,232	450,114	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	476,640	-	-
総株主の議決権	-	450,114	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が118株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個を含めておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	26,408	-	26,408	5.54
計	-	26,408	-	26,408	5.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,449	4,713,393
受取手形及び売掛金	2,770,586	3,135,853
有価証券	701,110	1,800
商品	126,890	146,138
仕掛品	54,928	86,970
未収入金	1,357,981	1,395,265
その他	448,566	581,168
貸倒引当金	7,364	4,949
流動資産合計	10,529,150	10,055,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,077,281	3,095,919
減価償却累計額	2,654,607	2,693,196
建物及び構築物(純額)	422,673	402,722
土地	122,868	122,868
その他	1,549,422	1,672,996
減価償却累計額	1,308,490	1,372,275
その他(純額)	240,931	300,721
有形固定資産合計	786,474	826,312
無形固定資産		
のれん	145,464	228,361
ソフトウェア	386,794	684,476
その他	22,063	22,591
無形固定資産合計	554,322	935,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523,639	1,631,176
その他	1,119,817	1,100,111
貸倒引当金	60,043	59,489
投資その他の資産合計	2,583,414	2,671,798
固定資産合計	3,924,210	4,433,540
資産合計	14,453,360	14,489,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	644,020	799,914
短期借入金	32,327	30,960
1年内返済予定の長期借入金	16,000	-
未払法人税等	590,481	385,149
賞与引当金	106,269	97,901
品質保証引当金	65,359	24,545
プロジェクト損失引当金	4,200	-
その他	1,257,508	1,397,386
流動負債合計	2,716,167	2,735,857
固定負債		
資産除去債務	309,408	311,211
その他	16,899	12,875
固定負債合計	326,307	324,086
負債合計	3,042,475	3,059,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	8,661,248	8,782,567
自己株式	1,171,668	1,393,328
株主資本合計	11,407,167	11,306,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	10,727
為替換算調整勘定	6,017	9,954
その他の包括利益累計額合計	7,501	772
少数株主持分	11,220	121,637
純資産合計	11,410,885	11,429,236
負債純資産合計	14,453,360	14,489,180

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	11,768,001	11,126,485
売上原価	7,227,983	7,142,614
売上総利益	4,540,017	3,983,871
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,218	136,228
給料及び賞与	1,489,149	1,770,803
研修費	46,616	79,334
研究開発費	26,857	9,168
減価償却費	51,648	53,010
採用費	102,719	100,167
その他	1,051,081	1,110,437
販売費及び一般管理費合計	2,910,290	3,259,150
営業利益	1,629,726	724,720
営業外収益		
受取利息	1,190	2,715
受取配当金	18,475	21,776
負ののれん償却額	28,308	-
持分法による投資利益	15,173	34,424
その他	20,465	22,850
営業外収益合計	83,613	81,766
営業外費用		
支払利息	709	351
自己株式取得費用	-	1,647
その他	1,079	227
営業外費用合計	1,788	2,226
経常利益	1,711,550	804,261
特別利益		
投資有価証券売却益	160,275	-
固定資産売却益	203	-
負ののれん発生益	-	75,209
品質保証引当金戻入額	38,275	-
受取損害賠償金	94,945	-
特別利益合計	293,700	75,209
特別損失		
固定資産除却損	5,743	-
投資有価証券売却損	1,349	-
投資有価証券評価損	1,191	1,275
訴訟関連費用	-	44,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	252,519	-
その他	30,000	1,666
特別損失合計	290,803	46,942
税金等調整前四半期純利益	1,714,448	832,528

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
法人税等	641,272	359,827
少数株主損益調整前四半期純利益	1,073,175	472,701
少数株主利益	-	8,908
四半期純利益	1,073,175	463,792
少数株主利益	-	8,908
少数株主損益調整前四半期純利益	1,073,175	472,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,642	12,568
為替換算調整勘定	583	5,523
持分法適用会社に対する持分相当額	15	673
その他の包括利益合計	63,074	6,371
四半期包括利益	1,010,100	479,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010,100	472,066
少数株主に係る四半期包括利益	-	7,006

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,714,448	832,528
減価償却費	102,058	113,267
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,198	2,968
賞与引当金の増減額(は減少)	30,190	9,582
品質保証引当金の増減額(は減少)	62,109	40,814
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	8,000	4,200
受取利息及び受取配当金	19,665	24,491
支払利息	709	351
持分法による投資損益(は益)	15,173	34,424
負ののれん発生益	-	75,209
受取損害賠償金	94,945	-
固定資産売却損益(は益)	203	-
固定資産除却損	5,743	-
投資有価証券売却損益(は益)	158,925	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,191	1,275
訴訟関連費用	-	44,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	252,519	-
売上債権の増減額(は増加)	524,072	165,649
たな卸資産の増減額(は増加)	17,176	39,968
仕入債務の増減額(は減少)	22,757	85,374
その他	271,971	112,566
小計	1,993,290	566,922
利息及び配当金の受取額	20,465	24,866
利息の支払額	791	433
法人税等の支払額	796,043	569,795
訴訟関連費用の支払額	-	44,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,920	22,440

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有価証券の取得による支出	-	201,196
有価証券の償還による収入	-	400,464
有形固定資産の取得による支出	10,067	39,851
有形固定資産の売却による収入	4,389	-
無形固定資産の取得による支出	18,519	321,287
資産除去債務の履行による支出	3,800	1,211
投資有価証券の売却による収入	228,255	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	64,435
関係会社株式の取得による支出	-	56,833
敷金及び保証金の差入による支出	159,156	4,524
敷金及び保証金の回収による収入	14,058	22,376
事業譲受による収入	-	8,240
その他	2,150	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,309	256,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	2,441
長期借入金の返済による支出	16,000	38,721
少数株主からの払込みによる収入	-	24,021
自己株式の取得による支出	-	223,307
配当金の支払額	546,295	343,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,295	584,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	308
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	742,314	862,917
現金及び現金同等物の期首残高	5,153,036	5,526,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,895,351	4,663,393

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、ライフサイエンス コンピューティング株式会社及び同社子会社1社は、株式の取得により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	16社
(3) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、Crossflo Systems, Inc.の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。
(4) 変更後の持分法適用会社の数	5社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
訴訟関連 当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。 これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。	訴訟関連 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,945,351千円 預入期間が3ヶ月を超える 50,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 5,895,351千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,713,393千円 預入期間が3ヶ月を超える 50,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 4,663,393千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	547,958	1,200	平成22年12月31日	平成23年3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	342,474	750	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	342,474	750	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	337,674	750	平成24年6月30日	平成24年9月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性 化事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,410,321	1,990,941	2,323,819	11,725,082	42,919	11,768,001	-	11,768,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,620	202,231	831	206,683	13,040	219,723	219,723	-
計	7,413,941	2,193,172	2,324,651	11,931,765	55,959	11,987,724	219,723	11,768,001
セグメント利益又は損失()	1,450,905	120,169	47,428	1,618,502	2,652	1,615,850	13,876	1,629,726

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2)セグメント利益又は損失()の調整額13,876千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3)セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性 化事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,042,268	1,734,250	2,249,205	11,025,724	100,761	11,126,485	-	11,126,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,309	258,350	708	285,369	-	285,369	285,369	-
計	7,068,578	1,992,601	2,249,914	11,311,094	100,761	11,411,855	285,369	11,126,485
セグメント利益又は損失()	754,418	10,691	32,313	797,423	89,439	707,983	16,736	724,720

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、出版事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2)セグメント利益又は損失()の調整額16,736千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3)セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,350円20銭	1,025円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,073,175	463,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,073,175	463,792
普通株式の期中平均株式数(株)	456,632	452,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成24年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....337,674千円

(ロ) 1株当たりの金額.....750円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月21日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

フューチャーアーキテクト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。